事業群評価調書（令和８年度実施）

基本戦略名	3-3 魅力ある持続的な農林水産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	水産部　漁港漁場課　城戸　学
施策名	3　次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成	事業群関係課（室）	
事業群名	④　働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備	令和７年度事業費（千円）	※下記「２．令和７年度取組実績」の事業費（R7実績）の合計額　12,268,591

１．計画等概要

（長崎県総合計画みんなの未来図2030　本文）

水産業の持続的な発展に向け、多様な人材が働きやすく暮らしやすい快適な漁港と漁村の環境を整備します。

（取組項目）

ⅰ）多様な人材の活躍を支える働きやすい漁港の整備
ⅱ）漁村で暮らす人々の快適な生活を支える環境の整備

事業群	指標		基準年	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標（年度）
	漁港漁村の環境改善を図った施設整備地区数(累計)	目標値①		2地区	7地区	12地区	14地区	18地区	18地区（R12）
		実績値②	—						進捗状況
		達成率②／①							—

（進捗状況の分析）

漁港漁村の環境改善を図るため、浮桟橋や防風フェンス等の施設整備を進めている。令和12年度までに18地区の整備を完了させることを目標としており、令和8年度は目標どおり2地区の整備を完了できる見込みである。

２．令和７年度取組実績（令和８年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 / 事業期間 / 所管課(室)名	事業費（単位:千円） R6実績	うち一般財源	人件費（参考）	事業実施の根拠法令等 法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業概要 令和７年度事業内容及び実施状況（令和８年度新規・補正事業は事業内容） / 事業対象	指標（上段：活動指標、下段：成果指標） 主な指標	R6目標 / R7目標 / R8目標	R6実績 / R7実績	達成率	令和７年度事業の成果等
取組項目ⅰⅱ	○	1	水産生産基盤整備費・農山漁村地域整備交付金（漁港・漁村の基盤整備等（公共事業））	10,458,479	1,542,319	—	漁港及び漁場の整備等に関する法律 海岸法			●事業内容 水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、漁港施設等の整備を行う事業。 ●実施状況 水産物生産・流通機能の強化を重点的に推進するため、拠点漁港の防波堤や岸壁等の整備を推進した。（高度衛生管理の推進、養殖業の拡大、漁船の大型化への対応、大規模自然災害等への対応等）	【活動指標】 R7：拠点漁港の整備漁港数（漁港・累計） R8：拠点漁港の整備漁港数（漁港） 【成果指標】 R7：拠点漁港の完成漁港数（漁港・累計） R8：拠点漁港の完成漁港数（漁港）	15 15 24 10 15 2	15 15 10 15	100% 100% 100% 100%	●事業の成果 ・水産物生産・流通機能の強化を重点的に推進するため、養殖業の拡大や大規模自然災害等への対応のための整備を進めた。
			—	11,996,677	1,307	—									
			漁港漁場課	15,513,698	2,217	—				市町、漁業者等					
		2	漁港整備調査委託事業費	13,155	13,155	130	漁港及び漁場の整備等に関する法律 海岸法			●事業内容 国庫補助対象とならない漁港計画の策定に必要な調査等を行う事業。 ●実施状況 新たな整備計画を策定するために必要な調査など、公共事業で実施できない調査・設計を行い基礎資料を作成した。	【活動指標】 公共事業の対象外の必要な調査等の実施数（件） 【成果指標】 調査結果を活用した数（件）	5 5 3 5 3 2	5 5 5 3	100% 100% 100% 100%	●事業の成果 ・水産生産・流通拠点漁港の新規事業化に向け、整備の必要性が高い地区において、静穏度解析等の事業計画の検討を行った。
			—	7,833	7,833	110									
			漁港漁場課	3,560	3,560	23				市町、漁業者等					

取組 項目 i ii		3	漁港施設維持補修費（工事）	115,418	115,418	3,248	●事業内容 漁港施設の従来の機能を回復させるための事業や人身・車両事故等を未然に防止するための施設を整備する事業。 ●実施状況 防波堤、岸壁、道路などの漁港施設で、老朽化した係船環や照明灯の修繕、舗装の補修など簡易な補修工事を行い、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	【活動指標】 事業実施数（件）	32	32	100%	●事業の成果 ・公共事業の機能保全事業と一体となって漁港施設の小規模な補修を行い、漁港施設の適正な維持管理が図られた。
				109,889	109,889	3,039			31	31	100%	
				174,428	174,428	3,209			34			
				漁港及び漁場の整備等に関する法律 海岸法				【成果指標】 対策が必要な地区で完了した数（件）	32	32	100%	
			—						31	31	100%	
			漁港漁場課	—	—	—	市町、漁業者等		34			
		4	漁港修築費	3,220	116	124	●事業内容 補助対象外の事業で事業効果が高い漁港施設を新設及び改良する事業。 ●実施状況 緑地内のトイレの洋式化など漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	【活動指標】 事業実施数（件）	2	2	100%	●事業の成果 ・トイレの洋式化等により、漁港利用者の利便性と安全性向上が図られた。
				9,850	16	79			2	2	100%	
				16,286	215	85			2			
				漁港及び漁場の整備等に関する法律 海岸法				【成果指標】 完了した地区数（件）	2	2	100%	
			—						2	2	100%	
			漁港漁場課	—	—	—	漁業者		2			
		5	漁港漁村活性化対策費（県営漁港）	314,415	121	2,976	●事業内容 漁港等の高度利用のための整備や安全な漁業地域づくりのための整備を行う事業。 ●実施状況 県営漁港において、離島航路フェリーが利用する岸壁の防舷材の整備などの改良工事を行い、漁港利用者の安全性の向上を図った。	【活動指標】 事業実施数（件）	4	4	100%	●事業の成果 ・フェリー用防舷材設置による施設への衝突事故の防止・軽減など、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善等が図られた。
				97,550	90	2,634			2	2	100%	
				706,082	51	3,429			2			
				漁港及び漁場の整備等に関する法律 海岸法				【成果指標】 完了した地区数（件）	4	4	100%	
			—						2	2	100%	
			漁港漁場課	—	—	—	漁業者等、漁港漁村の利用者		2			
		6	漁港漁村活性化対策費（市町営漁港）	73,543	120	539	●事業内容 漁港等の高度利用のための整備や安全な漁業地域づくりのための整備を行う事業。 ●実施状況 市町営漁港において、漁港を利用する車両等が海中に転落することを防止するための車止設置などの改良工事を行い、漁業就業者等の漁港利用者の安全性の向上を図った。	【活動指標】 事業実施数（件）	4	4	100%	●事業の成果 ・車止設置による転落事故の防止・軽減など、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善等が図られた。
				46,792	131	556			2	2	100%	
				71,699	156	220			2			
				漁港及び漁場の整備等に関する法律 海岸法				【成果指標】 完了した地区数（件）	4	4	100%	
			—						2	2	100%	
			漁港漁場課	—	—	—	漁業者等、漁港漁村の利用者		2			

３．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ	多様な人材の活躍を支える働きやすい漁港の整備	
	●実績の検証及び解決すべき課題 　漁港への防風フェンスや干満差に対応できる浮桟橋の整備等が計画通りに進捗し、漁業者が働きやすい漁港の環境が確保されている。 　今後も漁業の担い手を確保するため、誰もが安全で働きやすい漁港の就労環境を整えることが課題である。	●課題解決に向けた方向性 　誰もが安全で働きやすい就労環境を整えるため、漁業活動の安全性の向上や軽労化を引き続き進めるとともに、快適な作業環境を創出する。
ⅱ	漁村で暮らす人々の快適な生活を支える環境の整備	
	●実績の検証及び解決すべき課題 　漁業集落排水施設の機能保全や集落内の道路の拡幅などが計画通りに進捗し、安全で暮らしやすい漁村の環境が確保されている。 　今後も人口減少等の漁村を取り巻く環境変化を見据えた対応が課題である。	●課題解決に向けた方向性 　漁村における快適な生活環境整備のため、集落内の交通環境の改善を進めるとともに、排水施設の老朽化対策や規模の適正化を図る。

４．令和８年度見直し内容及び令和９年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和８年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和８年度の新たな取組は「R8新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和９年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ⅰ ⅱ		2	漁港整備調査委託事業費 ― 漁港漁場課	新規事業化に向けて緊急度・優先度・重要度・熟度等を考慮し、事業化の可能性が高い地区について優先配分を行った。	①②	新たな整備計画を策定するために必要な調査や公共事業の実施に関連して必要となった調査・設計等を行っており、効果的な手法を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
		3	漁港施設維持補修費（工事） ― 漁港漁場課	新製品や新工法の活用など効率的な補修工法を検討し、効率的に整備を進めている。	①②	国の補助事業で対応できない小規模な維持・補修工事を行うものであるが、限りある予算の中で、効率的な実施方法を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
		4	漁港修築費 ― 漁港漁場課	新製品や新工法の活用など効率的な工法を検討し、効率的に整備を進めている。	①②	国の補助事業で対応できない漁港施設の小規模改良を行うものであるが、限りある予算の中で、効率的な実施方法を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
		5	漁港漁村活性化対策費（県営漁港） ― 漁港漁場課	漁港のストック効果の最大化を目指し、計画段階や実施段階において利用者等との密な連携により、地域のニーズに応じた効果的な整備を進めている。	①②	漁港のストック効果の最大化を図るため、必要な対策を遅滞なく実施しているものであり、地元関係者との調整を密に行い、効果的に漁業活動の強化や安全・防災減災対策に取り組み、整備効果が高い地区を今後も継続して実施していく。	改善

取組 項目 ⅰ ⅱ		6	漁港漁村活性化対策費（市町営漁港） ― 漁港漁場課	漁港のストック効果の最大化を目指し、計画段階や実施段階において利用者等との密な連携により、地域のニーズに応じた効果的な整備を進めている。	①②	漁港のストック効果の最大化を図るため、必要な対策を遅滞なく実施しているものであり、地元関係者との調整を密に行い、効果的に漁業活動の強化や安全・防災減災対策に取り組み、整備効果が高い地区を今後も継続して実施していく。	改善

注：「２．令和７年度取組実績」に記載している事業のうち、令和７年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、 事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点